

早稲田大学大学院教育学研究科

博士学位論文審査要旨

【申請者】

氏 名 グエン・ティ・タン (1960年4月25日生)

専攻・研究指導 教科教育学専攻・社会科教育学 I 研究指導
1999年4月 1日入学
2002年3月31日退学

論 文 題 目

ベトナムの小学校における環境教育の改善
—環境認識と環境保護行動の育成を中心に—

申 請 学 位 博士 (教育学)

受 理 年 月 日 2002年 2月26日 (課程による者の学位論文)

論文審査終了年月日 2002年 5月18日

【審査員】

主任審査員氏名	白井 哲之	教授
審査員氏名	曾良中 清司	教授
審査員氏名	朝倉 征夫	教授
審査員氏名	久保 純子	助教授
審査員氏名	高山 次嘉	(元特任教授)

2002年 6月25日の教育学研究科委員会にご持参願います。

博士学位論文審査要旨

グエン・ティ・タン (ベトナム)

博士後期課程

教科教育学専攻社会科教育学 I

論文題目：ベトナムの小学校における環境教育の改善
－環境認識と環境保護行動の育成を中心に－

1. 本論文の概要

本論文は、論者の母国のベトナムの小学校での環境教育の改善を意図し、環境教育の理論的検討と環境教育の現状把握のための調査分析を行って問題点を指摘し、さらに改善のための具体的方策の提言を試みた意欲的論文である。

ベトナムは、世界の発展途上国に共通する人口急増などに伴う環境問題とともに、ベトナム固有の問題として長期にわたった戦争による環境破壊やドイモイ政策による急速な経済発展に伴う環境問題を抱えている。枯れ葉剤の影響はなお残っており、ドイモイ政策の導入により近代化・工業化の進展は著しく、生活の向上も目立ってきたが、それとともに大気汚染・水質汚濁も進み、環境問題への取組みの遅れが指摘されている。こうした環境問題に対処するものとして、国民教育としての環境教育の普及、環境改善への国民意識の高まりが必要であることを論者は強く意識しており、1981年から義務教育となった小学校での環境教育の充実を願いその改善への関心を深めてきた。

本論文の構成は、序論、本論および結論からなり、そのうち本論は三部構成からなる。第1部は第1章から第5章で、日、英米、ベトナムなどの文献調査により、環境教育をめぐる国際的研究動向、各国の環境教育の状況やその背景となっている教育思想を検討し、これらを本研究の理論的基礎部分とした。

第2部は第6章から第8章までの三章からなり、ベトナムの環境問題やその取組みを検討するとともに、自らの調査と分析により、ベトナムの児童・教師・保護者の環境教育についての意識を究明した。さらに小学校のカリキュラムや教科書にみられる環境教育の比重や内容を調査し、これらを合わせて本研究の実践的基礎とした。

第3部は第9章と第10章で、第1部の理論的基礎の考察と第2部の実践的基礎の事実と検討から、ベトナムの小学校の環境教育の問題点を明らかにし、さらに環境教育の改善のための提言と、4つの実験的試みやカリキュラムの試案を示している。

本論文の構成は次のようになっている。

序 論

1. テーマ設定理由
2. 研究の課題
3. 研究の目的
4. 研究の方法
5. 研究の内容

本 論

第1部 本研究の理論的な基礎

第1章 環境教育の定義と国際的な展開

第1節 環境教育の定義

1. 1 「環境教育」という用語の登場
1. 2 環境教育の定義
1. 3 国際的な環境教育の展開

第2節 環境教育の発展

2. 1 環境教育の発展における二つの分野
2. 2 二つの分野の特徴
2. 3 環境教育と地球的市民の育成

第2章 環境教育と学校カリキュラム

第1節 環境教育と学校教育

1. 1 環境教育は新しい教育分野か
1. 2 環境教育と学校教育カリキュラム
1. 3 教科教育と総合的教育

第2節 教科としての環境教育

2. 1 教科としての環境教育
2. 2 理科としての環境教育
2. 3 教科の分担と関連・総合

第3章 小学校における環境教育の課題と身近な環境の役割

第1節 小学校における環境教育の課題

1. 1 環境認識を目指す教育
1. 2 環境保護行動を目指す教育
1. 3 環境教育における認識と行動との関連性
1. 4 小学校における環境教育の課題

第2節 環境教育における身近な環境の役割

2. 1 二つの意味での身近な環境の学習
2. 2 環境保護行動の育成における身近な環境の役割とその条件

- 2. 3 家庭教育の役割と家庭との連携の重要性
- 第4章 諸外国の小学校における環境教育の在り方
 - 第1節 ドイツの小学校における環境の在り方
 - 1. 1 環境教育の展開と三つの基準
 - 1. 2 ニーダーザクセン州の環境教育の主張
 - 第2節 イギリスの小学校における環境教育の在り方
 - 2. 1 イギリスのナショナル・カリキュラムと環境教育
 - 2. 2 環境教育の三つの要素
 - 第3節 日本の小学校における環境教育の在り方
 - 3. 1 公害教育の始まり
 - 3. 2 環境教育の基本的な考え方
 - 3. 3 「総合的な学習の時間」と環境教育
- 第5章 総合的な教育思想と環境教育
 - 第1節 環境教育とホリスティックなアプローチ
 - 第2節 ホリスティック教育の特徴
 - 2. 1 ホリスティック教育の誕生
 - 2. 2 ホリスティック教育の特徴
 - 2. 2 ホリスティック教育と環境教育
 - 第3節 環境教育とホーチミン教育思想
 - 3. 1 ホーチミンとベトナムにおける教育と環境保護事業
 - 3. 2 ホーチミン教育思想
 - 第4節 ホリスティック教育とホーチミン教育思想との関連性
 - 4. 1 ホリスティック教育・ホーチミン教育の相違点・共通点
 - 4. 2 ホリスティック教育・ホーチミン教育思想と総合的な学習
- 第2部 本研究の実践的な基礎
 - 第6章 ベトナムにおける環境問題と環境教育の課題
 - 第1節 ベトナムにおける環境問題
 - 1. 1 戦争による環境破壊
 - 1. 2 ドイモイ政策以降の環境問題
 - 第2節 環境問題への取り組み
 - 2. 1 1960-1970年代の取り組み
 - 2. 2 1980年代の取り組み
 - 第3節 環境教育の課題
 - 3. 1 環境教育の動向
 - 3. 2 環境問題への取り組みの結果
 - 3. 3 環境教育の課題

第7章 ベトナムの小学校における環境教育の現状

第1節 小学校教育カリキュラムと環境教育

1. 1 小学校における環境教育の始まり
1. 2 小学校の教科書における環境教育の内容

第2節 環境教育進展のための条件と活動

2. 1 調査の方法
2. 2 環境教育進展のための条件と活動

第3節 児童と教師の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識

3. 1 児童の環境問題や環境保護に対する認識と行動
3. 2 教師の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識

第8章 ベトナムの家庭における環境教育の役割

第1節 ベトナムの家庭と家庭教育

1. 1 ベトナムの家庭
1. 2 ベトナムの家庭教育

第2節 ベトナムの家庭における環境教育の役割—日越比較調査を通して—

2. 1 児童に対する調査結果
2. 2 保護者に対する調査結果
2. 3 ベトナムの家庭における環境教育の役割

第3部 考察と提言

第9章 ベトナムの小学校における環境教育の問題点

- 第1節 環境認識の育成からみた問題点
- 第2節 環境保護行動の育成からみた課題
- 第3節 ホリスティック教育・ホーチミン教育思想の視点から見た問題点
- 第4節 環境教育の取り上げ方からみた課題

第10章 環境教育の提言と実践

第1節 環境教育の提言

1. 1 環境教育の改善を目指して
1. 2 環境認識を目指す環境教育のカリキュラム
1. 3 環境保護行動の育成を目指す学習

第2節 実践例とその結果

2. 1 実践例とその結果
2. 2 実践例の更なる展開

結 論 論文のまとめと結論

1. 論文のまとめと結論
2. 今後の課題

2. 各章の概要と論評

序論はテーマ設定理由、目的・方法など論文の全体像を示すものとなっている。

本論の第1部は理論的な基礎を述べている。第1章「環境教育の定義と国際的な展開」において、論者はまず「環境教育」の意味するところはかなり広範かつ漠然としており、人々のイメージは必ずしも一致していないので、「環境教育」という用語の定義を検討した。環境認識と環境保護行動などの教育目標がどの様に位置付けられているかに注目して、各種国際会議での定義や研究動向を検討した。それに関連してイギリス、アメリカ、オーストラリア、日本などの環境教育をめぐる研究や教育資料の調査をおこなった。

その結果、1970年代では、環境教育の目標は環境認識の育成であったが、1990年代にあっては、環境認識にとどまらず環境保護行動の育成を目標にすることが広く受け入れられている。この流れを進めてきたのが1972年のストックホルムの国際環境会議など国連の主催する国際会議であることを指摘している。第2節では、認識と行動のキーワードをもとにして、環境教育の分野のそれぞれの特徴を検討した。環境認識の育成を柱とする分野は、環境問題には直接対応しないが、ネイチャースタディーなど1970年以前から行われていた。環境保護行動の育成をめざす分野は、1970年代から登場してきたが、これが理解されひろまった背景には、環境問題の発生と広域化、深刻化があり、環境問題の解決、環境の改善をめざした行動力の育成を重視する必要性が生じてきたことを指摘している。

この章は、この種の論文であればその構成は先行する関連研究を整理し取り組むべき問題の所在を明示する部分であるが、本論文の対象とするベトナムの環境教育について論じた研究がほとんどないため、各国や国際会議での環境教育についての動向を知るための文献調査となっている。そこから論者が読みとった環境教育の問題や教育の国際的な流れは、これからのベトナムの環境教育の歩むべき方向を示唆することに連なっている。具体的には、教科を中心とする環境認識にとどまらず、これを越え環境問題をも視界にいた環境保護行動の育成を図る必要があるとする論者の主張は、ベトナムの環境教育を国際的な視野からとらえており、その問題点の指摘には国際的な環境教育の研究や教育の根拠があることを示したことになる。

第2章「環境教育と学校カリキュラム」では、環境教育をどのように学校カリキュラムに取り上げるべきかを検討するため、環境教育と教科の関係について考察している。

第1節では、環境教育は用語としては新しい教育分野と見られているにも拘らず、環境教育が目標とする価値観、倫理などは既存の教育分野や家庭教育のなかで育てられている。その知識、理解、態度、行動などは、学校教育の既存のすべての教科や活動と関係しており、その意味ですべての教科は環境教育に貢献している。しかし教科では環境問題などの全体像は把握しにくく、また具体的な環境問題も扱い切れない面があると指摘している。

第2節では、多くの国で試みられてきたのは、環境教育の中心に理科教育を置き、自然

認識を育成することであったが、ストックホルム会議以降になると、理科教育には社会的文化的な教育内容が含まれておらず、現代的課題が果たせないのではないかと、環境保護行動を育成しないといけないのではないかと声が高まり、総合的学習の必要性がいわれるようになったとまとめている。またこの節で環境科として独立させた岡山大付属小の実践例を検討し、この場合は他の教科の目標が十分果たせていないなどの問題点を指摘している。総合的な学習として位置付ける事例を各国に求め、環境教育を効果的に行うためには、既存の教科を活用して認識を養うとともに、総合的な学習で環境問題取り組む態度・行動の育成を図ることを主張している。

学校カリキュラムのなかで環境教育をどのような形で展開するのか、これはカリキュラム編成を展望した場合に論じておかねばならぬことであり、大きなテーマで多くの実践例の検証が必要である。この課題に対して論者は、この章で、本論文を構成する上で当面必要な見解と事例の検討を行い、この課題に対する方向性を求めることにつとめている。その点で環境科として独立させた実践例や第4章での各国の総合的な学習の検討をしているのは評価できるが、環境教育のもとめる認識的内容がどの教科でどこまで分担し合えるのか、複数教科の合科の効果の検証など、総合的な学習については他の章で扱うにしても、環境教育と既存の教科との関係についてより具体的に検証すべきではなからうか。

第3章「小学校における環境教育の課題と身近な環境の役割」では、環境教育を小学校教育で進めるにあたって議論されている環境教育における認識と行動の関連性の問題を取りあげた。具体的には、小学校教育段階では、環境認識を重視し、環境問題を直接的に取り上げなくてもよく、児童に環境問題を心配させる必要はないとする立場と、環境問題は既に児童の生活に影響しているのであるから、環境保護行動を目指し、環境問題を積極的に取り上げた方がよいとする主張があることを指摘し、これについての検討と論者の見解を述べている。深い認識が必ず行動に移るのであれば、小学校では環境認識だけを重視してもよいと考えるが、これまでのこの種の研究成果を検討し、論者が実際調査した児童の反応では、認識と行動の間に望ましい関係はなかった。従って論者は、小学校でも環境保護行動の目標を重視し、認識と行動の統一を目指したいとしている。

つぎに小学校の環境教育では身近な環境が関わってくることから、環境教育における身近な環境の学習の重要性と有効性について検討している。具体的には、環境教育は身近な環境を教材あるいは方法として扱っても地球環境の保全にはつながらないとする川崎らの論文を批判的に検討し、地域の環境問題は同時に地球規模の問題と連動していると理解できるので、地域環境教育は地球環境教育の一部であると主張している。

また、先行研究の検討から、身近な環境の教育的意味として、「環境についての教育」、「環境の中での教育」に加えて、環境保護行動での身近な地域の役割として「環境のための教育」があることを見出だしている。身近な現実の環境、環境問題に対応する学習によ

って、環境保護行動の育成が期待できるとしている。身近な環境や環境問題の学習は、地域と家庭が重要な情報源であり、その連携の意義を説くとともに、児童が学校で学習した技能、行動を継続するためには地域や家庭の協力・連携が必要であるとしている。

この章では、小学校の環境教育の目標をめぐる課題とその目標にむかっただの教材となる身近な環境の位置付け、さらには地域や家庭との関わりに目線をのぼしている。地域の環境問題を教材化することに否定的な川崎らの所論を、環境保護行動を重視する論者の見地から否定しているが、地域教材の特性の吟味、その限界の補完などについての検討は十分とはいえない。具体的には身近な環境の保全に閉ざされ勝ちの学習をどう乗り越えるのか、地球環境保全と自分たちの生活・行動の見直しにどう結び付けるのかの論究や提案がのぞまれる。

この第3章と第8章で環境教育と家庭教育の関係が取り上げられている。環境教育ではこれまで家庭教育の重みについては、ある程度理解されていても、環境教育の面から積極的に家庭教育を扱うことは少なかった。この点本論文の特色の一つであり評価できる。後述の第8章ではベトナムの家庭の環境教育の役割を検討し、そこでは主として日本とベトナムの家庭の環境教育の比較調査に当てている。この第3章では身近な環境として家庭を取り上げ、学校の学習活動と家庭との連携の重要性を説いている。それぞれ少し違った角度から家庭教育をみているところがあるが、ともに家庭の教育力を評価し期待している。

第4章「諸外国の小学校における環境教育の在り方」では、国際的に環境教育の動向を見る観点から、環境教育に積極的と判断できるドイツ、イギリス、日本の3カ国の小学校の環境教育を検討し、その共通点を読み取ることを意図した。

ドイツでは1980年に環境教育のためのカリキュラム、教科書、指導書がつくられている。環境教育は新しい教科を設定せず、学校カリキュラムのすべての教科を通してこの教育を行うこととし、「事実教授」や総合的な学習を重ねることで進められている。ニーダーザクセン州の環境教育を例にして検討を深め、バランス・統一・つながりなどのキーワードが重視されていることに注目している。

イギリスは1988年に『教育改革法』を成立させ、ナショナル・カリキュラムを作成した。それによれば、環境教育は新しい教科として設定されておらず、すべての教科でとりあげ、「環境教育」という「クロス・カリキュラ・テーマ」が設定されている。身近な環境を重視し、認識の育成と行動の育成のバランスを取ることを目標としている。

日本については、1960年代に深刻な公害問題を抱え、これを背景とする「公害教育」の時代があったことに言及している。公害教育は「企業告発型」との批判もあるが、「いのちの尊厳」という側面、生産・経済活動などマクロな視点を持つことなどを環境教育に引継ぎ、その出発点となったとしている。この点はドイモイ政策下で経済開発を進めるベトナムにとって学ぶべきことが多いと総括している。1970年代から「環境教育」がいわゆる

ようになり、1992年には小学校用の指導資料集が出されている。それらを検討し環境教育は全社会的な取り組みが必要であることを確認している。1998年の学習指導要領の改訂で「総合的な学習の時間」が設けられたことにも注目している。

これら3カ国の環境教育の共通点として、1. 独立した教科を設けていないこと、2. 認識の育成と行動の育成のバランスを取ることを目指し、学校・地域・家庭の連携を重視し、総合的・相互・関連的なアプローチを行う主張が見られること、3. 横断的・総合的学習を通して身近な環境、環境問題から出発する学習となっていることの3点に整理している。

取り上げた国の数は多くはないが、検討に値する適切な国々が選ばれているといえよう。これらの国々は近年教育改革を実施しており、その中で環境教育がどの様に位置付けられ具体的にすすめられているかを明らかにすることは、現代の国際的な環境教育の動向を知る上で求められることである。しかしこれをどの程度まで深く論及すれば妥当かは、日本の公害教育から環境教育への変化をどのように取上げるかをみても、かなり難しい課題である。論者はこれに対して、各国の制度的側面とその教育目標、具体的学習方法に絞って整理を試み、やや表層的ではあるが、論者の主張を裏付ける事例を示すことに一応成功している。しかし各国とも現行の状態にいたるまでの議論や現在抱えている問題などについては、主張の論拠を強める意味でも、もう少し論究されてもよかったのではないか。

第5章「総合的な教育思想と環境教育」では、小学校における環境教育の基礎となる総合的な教育思想について検討した。論者は、これまでの環境教育の研究者の多くが、環境教育ではホリスティックなアプローチが必要でありそのこと自体が環境教育の特徴であるとしていることに注目している。ホリスティックなアプローチについて説明し、これを重視する教育であるホリスティック教育について、「バランス」「包括性」「つながり」のキーワードに基づいて展開されている現代の総合的な教育論として考究した。しかし論者は現在の総合的な学習の基礎理論としてホリスティック教育論が説かれるとき、教科の「つながり」だけが強調されている面があることに批判的で、より広く教育の各分野の「つながり」の存在を考えている。

ベトナムにおいては、ホリスティック教育と共通性をもちしかもこれに先行する教育思想としてホーチミン教育思想があるとして、ホーチミンとその教育思想について論述している。ホーチミン教育思想の中で注目したいこととして、全人教育の思想をあげ、ついで彼の講話、著作には、「理論と実践の統一」「才と徳のバランス」「学習と実行のバランス」「学校と社会の連携」など、統一、バランス、連携などの教育原則が多く説かれていることを挙げて、ホーチミン教育思想はベトナムにおける環境教育の展開において最も重視されるべき教育思想であるとしている。

ホリスティック教育思想とホーチミン教育思想とは、ともに対立性をもった側面のバラ

ンスをとり包括的・関連的な見方をもち行動力をもった人格の育成を目指していると共通性を指摘し、ホーチミン教育思想においては人格の理想・理念に、ホリスティック教育においてはその目的達成のための教育方法、学習形態、カリキュラムなど方法論に特徴を見出だしている。

論者は、環境教育を総合的な学習として進める際の教育理論として、ホリスティック教育論とホーチミン教育論を援用しており、その際、環境教育の目標・目的をホーチミンの教育論から、その方法論をホリスティック教育論からという主張は、理解するとしても、ホリスティック教育の理念・目的については、なお検討の余地があろう。ホリスティック教育という現代の総合性をもとめる教育思想の流れをとらへて、独自性の強いホーチミン教育思想を一般性のある教育思想のなかにつなげようとしていること、さらには国際的な環境教育の動向とベトナムの環境教育の動向をつなげる役割りとして、ホーチミンの教育思想や彼の環境保護事業を位置付けていることは、この論究の成果として評価できる。

第6章、7章、8章は第2部とした。ここでは調査を通してベトナムの環境問題や環境教育の現状などの実践的な基礎を明らかにしている。

第6章「ベトナムにおける環境問題と環境教育の課題」では、はじめにベトナムにおける環境問題を概観している。ベトナムの環境問題は多くの発展途上国と共通している面があることを指摘するとともに、固有の問題として戦争による環境破壊とドイモイ政策による経済の変化がもたらした環境問題があることをのべている。枯れ葉剤は遺伝子レベルの被害を及ぼしており、ドイモイ政策は生活水準の向上をもたらした反面、都市部では、大気汚染、水質悪化、ゴミ問題を引き起こし、農村部では農薬汚染の影響がみられ、近年では水害などの被害拡大が著しいとしている。

環境問題への取組みをまとめ、1960～70年代では環境保護政策はとえられてはいたが、実効はなく、1980年代から国際会議の影響を受けるようになって、各種法規の整備、環境保護区の設置などが始まった。1990年代にはいって、政府に科学技術環境部が設けられ、環境政策が期待されるようになった。テレビなどを通して社会的に環境教育への取組みがはじまったのは1990年代からであり、著しい成果が上がっているとはいえないと指摘している。さらにこうした成果が上がらない理由として、「飢餓と貧困の克服」という課題がなお最優先していること、ドイモイ政策の市場原理導入により経済的社会的矛盾・対立があること、短期的利益優先の傾向、国際的競争におかれていること、社会教育も学校教育も環境教育の開始が遅くまたこれを重視してこなかったことなどをあげている。

この部分は、この論文の主題の背景にあるベトナムの環境問題を簡潔にまとめたものであり、その取組みの遅れている理由についても言及した部分である。ベトナムの環境問題は以前から存在しながら、社会的には新しい問題として受け止められているところがあり、

学校教育としても環境問題の取組みに遅れのあることがようやく意識されてきた現状が理解される。論者が本論文に取り組む意図も、こうした母国の状況を改善するために環境教育の振興に寄与したいことにあることはいうまでもない。

第7章「ベトナムの小学校における環境教育の現状」では、ベトナムの義務教育である小学校教育のなかで、環境教育の位置付けについてのカリキュラムや教科書の検討を行った。また環境教育進展のための条件についてアンケート調査を行い、さらに児童、教師の環境認識についても調査と分析を行っている。

1981年の教育改革で、初等教育の義務化と現代社会の状況に対応した分野の重点化が取上げられ、環境教育も総合技術教育などとともにもその一つに組み入れられた。しかし1981～1988年は新教科書は国語と算数のみであり、環境教育の内容を含んでいる教科書が全国の児童の手にわたったのは1988年のことであるなど、学校教育の現状を紹介している。各教科の週当たりの授業時間数、教科書にみられる各学年ごとの環境教育の内容と目標を分析した。環境教育は独立した教科ではなく、その内容は道徳、健康、労働、自然と社会の4教科で行われている。そこでは認識と技能を目的とすることが大部分であり、内容の一貫性や系統性などに欠けていると指摘している。枯れ葉剤による環境破壊やドイモイ政策下の環境問題などを考えさせる内容はなく、環境保護のための行動に結び付く内容も乏しいことも指摘している。

つぎに、児童と教師の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識などを調べるため、児童（小学5年 355人）と小学校教師（688人）を対象にアンケート調査を行い、その分析を試みている。環境教育の実践に対して教師はどんな課題を抱えているかを調査し、環境教育の認識の問題、教材や指導書の課題、学校管理職や教員層の環境教育への関心など9項目について質問を行った。さらに教師の環境教育の認識の不足、環境教育への関心度に関わって、回答の背後にある教員歴、得意科目、意欲などについて分析し、環境教育進展のための条件を探った。調査の結果は、アンケートで呈示した必要最低限の9つの条件のうち、8つまでが教師は不十分と考えており、環境教育を促進させる条件は厳しいものがあるとしている。教材・施設といった物質的条件をあげるものが多く、ついで指導書や系統的カリキュラムなどの欠如が続き、教師の知識不足や環境教育への関心、教科間格差の問題も多い。論者はこれらの条件の中で、教師の環境教育への関心の問題を重視し、この問題を解決することで他の課題への解決も期待できるとし、教師教育の重要性を指摘している。

ついで、児童の環境問題、環境保護に対する認識を把握するため、地球環境問題の認知度、環境教育にかかわる情報源、環境保護に対する認識などに関わる項目を設け、回答をもとめその分析を行っている。児童の認識についてみると、環境保護や環境問題についてはある程度知識を持っているが、全地球的な環境問題に対する総合的理解は欠けている。また環境についての情報源はマスコミであり、学校教育での環境教育の不十分さを示すものと指摘している。

教師については、環境問題の深刻さに対する認識、自然と環境問題解決の方法に対する考え方、環境教育に関わる認識などについて質問し、その回答の分析を行った。多くの教師が地球レベルでの環境問題の重要性は認識しているが、ベトナムでは環境保護よりも経済発展を優先させるとするものが半数を超えている。環境問題の解決には科学技術を信頼し楽観的に考えている教師が多く、環境問題、環境保護に対する深い認識を持っていると言いはり難いとしている。また環境教育については多くの教師が学校・家庭・地域社会の連携を高く評価しながらも、実際にはその連携は行われていないと言う調査結果を得ている。

1998年に環境教育に関わる内容を持つとされる4つの教科の教科書がつくられたが、これら各教科の教科書に見られる環境教育の内容と目標について、環境教育の観点から整理し分析を行ったのは、論者による試みが初めてである。教科の教科書は当然各教科としての学年に応じた内容や目標を持っているが、それを論者は環境教育に関わる内容や目標として改めて評価し直している。そのことで論者の考えている環境教育の内容をある程度具体的に示すとともに、さらにこれを一覧表にして示すことで現在の環境教育のカリキュラムの構成、内容、程度を示し、そこにみられる内容の偏り、系統性の欠如などの問題点を示すことに成功している。この種の作業は、今後の環境教育のカリキュラム改善を展望し、環境教育として各教科にどんな内容をどの程度に求めていくかを検討するためには欠かせないことである。その意味でこの調査は、各科教科書を最初に検討し今後への基礎資料を示したものとして評価されよう。

教師への環境教育実践への意識調査、環境問題についての意識調査とそれぞれの分析はいずれも前例がなく、論者の調査がベトナムとしてははじめての画期的なものとなった。その調査結果は、本論文の立論の根拠となっただけでなく、その対象人数は多く、広く全国に及んでいることをとつてみても、今後のベトナムの環境教育を調査研究する際の基礎になっていくものとして高く評価される。調査に当たっての論者の問題意識は明確であり回答者である教員の立場、学校の教育現場の状況についても十分理解し配慮した質問項目となっており、論者の調査能力の高さを示している。また分析に当たっても、中心的な課題については、回答者が他の項目についてどの様に回答しているかを追跡し、さらに回答者の教師歴、意欲など背景の分析も行っており、議論に耐え得る適切な処理を行っている。論者はこうした調査から、教材・施設の不足問題もさることながら、教師の環境問題の認識を深め、環境教育への関心を高めることが重要であり、学生など教師養成分野や現職教師の研修を含めて、教師教育での環境教育の必要性を引き出しているが、これは論者の広い見識を示すものと言えよう。児童の環境認識の調査も、児童の実態に迫ったものとしては論者がはじめて試みたものである。結果としては学校教育のこの面での不十分さを物語るものになっているが、それだけに今後の変化が期待されるところである。

第8章は、「ベトナムの家庭における環境教育の役割」では、第3章で環境教育、とくに行動育成において家庭の役割が高まり、家庭との連携が不可欠であることが明らかになったことから、ベトナムの家庭の役割を検討した。まずベトナムの家庭と家庭教育の特徴を指摘し、ベトナムの家庭は児童の感情、行動、習慣などに強い影響を与えていることを考察した。これを明らかにするため、ベトナムと日本の児童、保護者に対して環境問題、環境保護に関わる比較調査を行った。その結果としてベトナムの児童の認識と行動のずれは、日本の児童より小さい。しかし天然資源などについての認識は低いが行動のレベルは高いという面もあり、環境保護などに関わる認識の不十分さが認められるとしている。ベトナムの児童にとって、「家事」は家庭にいるときの主な仕事であり、家事は環境にやさしい行動を習得する機会になっている。さらに保護者の行動と児童の行動は相関しており、家庭のこの面での教育力は大きい。ベトナムの保護者は日本のそれに比べて環境にやさしい行動、とくに節約をよく行っており、子供にもよくさせている。しかしその理由は個人の利益や経済的理由であって、生活が向上するとそれらの行動は変る危険性があると指摘している。

ベトナムと日本の家庭教育の影響を比較調査した試みは、論者によってはじめてなされたものである。抽象的にベトナムの家庭の教育力の大きさを強調するよりも、日本の家庭との比較調査という方法で課題に接近し、論証に成功している。家庭の教育力を明らかにするための調査としては調査対象者が少なく、対象者の背景分析も十分とはいえないので、調査からえられた解釈を補う文献による考察が望まれるところであるが、研究目的にあわせ自分で調査した確実なデータによって考察している点は評価したい。

第3部は第1部・第2部をふまえた考察と提言よりなる。

第9章「ベトナムの小学校における環境教育の問題点」は、第1部で検討した理論的基礎と第2部で行ったベトナムでの諸調査を主とした実践的基礎を重ねることで、ベトナムの小学校の環境教育の問題点を4つの観点から考察している。

第1の観点は「環境認識の育成について」で、環境認識の育成は、理論的には学校のすべての教科で行う必要があるが、ベトナムでは環境教育の内容は4教科で取り上げているに過ぎず児童の環境認識は誤っていたり、浅いレベルにとどまっていることが調査結果から明らかとなっている。その原因として、児童の環境認識は断片的取り上げ方となっており、マスコミを主要な情報源としていること、環境教育の内容を含んだ教科書の普及が遅れていること、教師自身の環境問題、環境保護、環境教育に対する認識が不足していることなどをあげている。第2として「環境行動の育成について」では、環境保護行動の育成は、環境教育の重要な課題となっており、国際的には特別な教育的配慮が必要とされている。これまでの教科教育だけでは不十分で現実に起きている具体的環境や環境問題に対応した総合的な学習と、地域や家庭の密接な連携が必要となる。しかし、ベトナムの小学校

では、行動育成をまだ重視しておらず、身近な環境や環境問題を題材とした学習は少ない。調査では環境保護行動に対する行動力は高いといえるが、それはベトナムの家庭からの影響で学校教育での環境教育の不十分さや家庭との連携の欠如などが調査結果から明らかになっていると指摘している。第3の観点は、「ホリスティック教育・ホーチミン教育思想について」である。環境教育にあっては、ホリスティックなアプローチが不可欠であるが、現在のホリスティック教育論はその役割りをまだ十分果たせていない。ベトナム独自の教育思想であるホーチミン教育思想は、教育の包括性、バランス、統一、つながり、連携などを重視しており、総合的な学習がその理念の具体的あらわれであるとしている。ドイツ、イギリス、日本の環境教育の在り方の検討から、3カ国でもホリスティックなアプローチが重視され、総合的な学習が主張されている。しかしベトナムでは、行動と認識との間のずれ、カリキュラムの系統性の欠如、教科間のバランスの欠如、伝統的な学習形態・方法などが存在し、ホリスティック教育・ホーチミン教育思想がまだ具現化されていない。さらにホリスティック教育・ホーチミン教育思想自体に対する認識も高いとは言い難い。第4の観点として「学校における環境教育の取り上げ方について」であるが、第2章で全ての教科が環境教育の基礎的な認識を育成できるが、しかし具体的な環境や実際の環境問題には教科教育は対応できなくなってきたことを示し、教科を総合化する必要性があることを論じた。環境教育にあっては環境認識の育成における教科の有効性を維持しながら、環境保護行動の育成にむけて身近な環境、環境問題を題材とした総合的な学習を行うべきである。しかしベトナムでは環境教育はまだ一部の教科しか取り上げられておらず、行動の育成に向けた総合的な学習もまだかけている。

第1部の国際的環境教育の動向や理論的検討と第2部のベトナムの環境教育の実態を知るための調査分析とから、ベトナムの環境教育の現実を見据え、4つの観点到に集約してベトナムの環境教育の問題点を端的に示した。集約に当たっての素材や論拠はすでに提示されており、論の展開の上から無理のない問題点の指摘となっている。

第10章「環境教育の提言と実践」では、第9章で明らかになった問題点を解決するため、ベトナムの小学校における環境教育の改善の方途について提言している。それは、ホリスティック教育・ホーチミン教育思想を深く認識し、具現化させることである。具体的にはホーチミン教育思想を目的論として、ホリスティック教育を方法論として取り扱うことである。環境教育のめざすところは知行合一、主体性、自発性を持ち、包括的な見方や考え方ができる児童の育成である。またその目標を達成するために、具体的には、1. 環境教育の目的、2. カリキュラム、3. 環境教育の内容、4. 学習の形態・方法、5. 環境教育の取り上げ方、6. 教師の要因、などについて提案している。

つづいて、その提言に基づいて小学校から中学校までを展望した上で、環境教育のカリキュラムの開発を試みた。具体的には、環境教育の主要な領域と、都市部と農村部での小

・中学校の各学年を通じての「植物」という領域の学習展開を例示した。環境保護行動の育成については、具体的な学習教材、学習方法について検討した。地域によって児童の身近な環境や環境問題の深刻さが異なり、学習教材の選択と教材化にむけた教師の創意と工夫に掛かっている。学習の在り方については、身近な環境や環境問題を取り上げそれらの問題を通して、児童の認識を地球規模にまで広げていくこと、具体的な技能を学ばせること、実際に児童を参加させ、以降も参加できるよう家庭・地域と連携していくことである。

さらに、都市部と農村部にある二つの小学校を選び、それぞれ2つの実践を行った。都市部の学校では「生活ゴミ問題」と「市場の衛生問題」、農村部では「農薬と自然環境」と「校庭の緑調べ」のテーマで総合的な学習をおこないこれを具体的に示した。しかし地球環境問題などについてはなお認識に不十分さがあるとして、さらなる授業展開計画を工夫し提案している。

第9章は4つの観点からの問題点の呈示があり、第10章はそれへの改善策としての提言となっており、本論文の実質的結論といえることができる。提言は大きく二つの部分からなっており、一つは環境教育の改善の方向性に関することであり、目的、カリキュラム、内容、学習形態、環境教育の取り上げ方、教師の要因などについて、これまでの論及を踏まえてそれぞれの方向性を端的に主張し、明快な提言となっている。二つ目はカリキュラム案や環境教育として試みた総合的な学習の実践である。教科教育の論文にあっては、こうした理論と実践をどのように位置付けるかは課題の一つであるが、理論として方向性を打ち出し、その提言の一部ではあるがこれをある程度受け止めて授業実践として具現化したことは、実践そのものについては分析などになお検討の余地はあるとしても、論文の主張に沿うものであり、理論のみ、方向性のみの段階を超えて、この論文の価値を確かなものにしていく。

結 論

本論の結論は、各章検討したことのまとめと論文としての結論からなっている。

論文としての結論は各章のまとめを受け、ベトナムの小学校の環境教育の改善の方向性を改めて確認したものとなっている。環境教育を改善するために、ホリスティック教育・ホーチミン教育思想を深く認識し、具現化させることが必要である。具体的にはホーチミン教育思想を目的論として、ホリスティック教育を方法論として取り扱うことである。環境教育のめざすところは知行合一、主体性、自発性を持ち、包括的な見方や考え方ができる児童を育てることである。その目標を達成するため、つぎの点を重視したいとして、6項目をあげている。

第1は環境教育の目的については、認識の育成と行動形成との統一・融合を重視する。とくに科学的な知識をしっかりと与えること、包括的関連的な考え方や批判的思考能力と判断力を持ち、主体的で賢明な選択ができる能力を育成すること、身近な環境、環境問題

をテーマとする総合的な学習を導入し、地域や家庭と密接に連携すること。

第2はカリキュラムについてで、環境と環境問題は包括的複合的であり、一つの教科に収まりきれないものである。したがって各教科のバランスと関連しを保ちながら、環境と環境問題を系統的に扱うカリキュラムづくりとその実施が必要となる。

第3は環境教育の内容についてである。ベトナム各地方あるいは身近で具体的な環境、環境問題を取り上げ、教材化し、これらを通してグローバルな視野を養うことは重要である。ベトナムの抱える戦争による環境破壊、ドイモイ政策による経済の発展がもたらす環境問題なども学習として取り上げていくことが、ホーチミン教育思想の「理論と実践の統一」を実現することである。

第4は環境教育の学習形態・方法についてである。「教師を中心」と「児童を中心」とする学習形態・方法をバランスよく用いることは重要である。現在の小学校教育を見ると「児童を中心」とする方法を積極的に用いることが必要である。

第5は環境教育の取り上げ方についてである。環境教育の内容が含まれる4教科以外の教科でも、環境教育の内容を取り上げ、各教科間の関連的・系統的なカリキュラムを確保することが重要である。またドイツ、イギリス、日本で取り入れられている総合的な学習の導入も大切である。この学習の教材は児童の身近な環境、環境問題を取りあげ、それらを通して児童の認識と行動を地球環境問題まで広げていくことである。

第6は教師の関心、知識と実践力についてである。環境教育の質を高めるためには、教師の役割を高く評価し、教師に環境保護、環境問題、環境教育に対するしっかりとした認識を身に付けさせることは重要である。

3. 全体としての評価

本論文は、ベトナムの小学校の環境教育について、環境教育の国際的研究動向を踏まえ、自らの実証的調査分析結果をもとに、改善の方向を提案したもので、ベトナムの環境教育とその改善を論じた初めての本格的論文といってよい。

母国ベトナムの小学校の環境教育の改善という課題について、その改善策の根拠とされるべき教育思想、方法論について広く世界に文献を求めて国際的研究動向を検討し、環境教育の観点から、ベトナムのカリキュラムや教科書の分析、児童、保護者、教師の意識の実証的調査と分析を行い、ベトナムの環境教育の問題点を明確にしたのみでなく、さらに進んで包括的なカリキュラムを提案するとともに、実験的授業を試み、具体的な授業を提案している。このように本論文は教科教育として望まれる理論と実践との関連・統合が目指され、この課題にふさわしく立体的総合的な構成となっており、論文の構成と論理の展開は明快・的確である。こうした本論文に示された問題意識・構想力・構成員などは論者の研究者としての高い資質を物語っている。

とくに環境教育に関する資料を、ベトナム・日本だけでなく英米独などに求め、比較検討し、ベトナムの環境教育を国際的環境教育や研究の視野から検討したことは意義深いも

のがある。またその際に示された資料の蒐集と分析の能力、資料批判の力量は、論者の優れた研究能力を表していよう。さらにベトナムにおける環境教育に関する教師の意識の全国的な調査は前例がなく、その規模も大きく、調査結果も示唆に富むものとなっている。この調査は、本論文に立論の根拠をあたえたばかりでなく、広く今後のベトナムの環境教育を研究する際の基礎資料を提供しており、それ自体高く評価できる業績である。この調査分析を通して示された論者の企画力、調査分析の能力、批判力などは、その努力を重ねる姿勢とともに、研究者としてのすぐれた能力を示している。

課題に対してやや網羅的に対応したため、広く浅くなり、総合学習の理論・方法やそれと環境教育との関わりや、ベトナムの児童の実情に即した環境教育の学習指導案などについてはなお検討の余地もあるが、留学6年にして外国語である日本語をよく駆使して、母国の環境教育の改善策を情熱を込めてまとめ上げている。この研究の成果がベトナムの環境教育の改善につながることを期してやまない。

本論文は本格的な研究の出発点となるすぐれた業績であり、論者が研究者としての高い資質と能力をもつものであることを認め、全員一致して博士（教育学）の学位授与に適うものと判断した。

2002年5月18日

主任審査員	教授	白井 哲之	(理学博士(東京教育大学))
審査員	教授	朝倉 征夫	(博士(文学)(早稲田大学))
審査員	教授	曾良中清司	(博士(文学)(早稲田大学))
審査員	前特任教授	高山 次嘉	
審査員	助教授	久保 純子	(博士(理学)(都立大学))